

The Japan Foundation

平成 23 年度（2011 年度）事業実績



国際交流基金

平成 23 年度（2011 年度）事業実績



国際交流基金

平成 23 年度（2011 年度）国際交流基金 事業実績 目次

平成 23 年度（2011 年度）国際交流基金事業実績

目次	ii
注	vi
地域分類・国名表記一覧	vii
<文化芸術交流事業に必要な経費>	1
文化協力事業費	1
1. 催し等事業費	2
(1) 文化協力（主催）	2
(2) 文化協力（助成）	6
文化事業費	9
1. 人物交流事業費	10
(1) 日本文化紹介（主催）招へい	10
2. 催し等事業費	11
(1) 日本文化紹介（主催）派遣	11
(2) 日本文化紹介（助成）	24
市民青少年交流事業費	38
1. 人物交流事業費	39
(1) 受託事業（アセアン）	39
造形美術事業費	52
1. 人物交流事業費	53
(1) 受託事業（アセアン）	53
(2) 造形美術情報交流（招へい）	55
2. 催し等事業費	56
(1) 国際展	56
(2) 企画展	56
(3) 基金巡回展	59
(4) 海外展助成	68
(5) 造形美術情報交流（催し）	77
(6) 市民青少年美術交流助成	83
舞台芸術事業費	84
1. 人物交流事業費	85
(1) 舞台芸術情報交流（内田奨学金フェローシップ）	85
2. 催し等事業費	86
(1) 公演（主催）	86
(2) 公演（助成・海外公演〔舞台芸術〕）	96

(3) 公演（助成・PAJ 北米）	119
(4) 公演（助成・PAJ 欧州）	122
(5) 舞台芸術情報交流	125
(6) 公演（助成・海外公演〔市民青少年交流〕）	129

映像出版事業費	134
1. 人物交流事業費	135
(1) 映像出版情報交流（招へい）	135
2. 催し等事業費	136
(1) 日本映画上映（主催）	136
(2) 日本映画上映（助成）	146
(3) アニメ文化大使	152
(4) 映像出版情報交流（催し）	153
(5) 市民青少年映像・文芸交流助成	154
3. 文化資料事業費	155
(1) テレビ番組交流促進	155
(2) フィルムライブラリー運営（本部）	157
(3) フィルムライブラリー運営（海外）	159
(4) 国際図書展参加	160
(5) 映像出版情報交流（文化資料）	162
4. 日本研究事業費	163
(1) ドキュメンタリー制作助成	163
(2) 日本理解促進出版・翻訳（助成）	165

<日本語普及事業に必要な経費>	171
日本語事業費	171
1. 日本語企画調整費	172
(1) 海外日本語教育機関等調査	172
2. JF 講座事業費	173
(1) JF 講座運営	173
(2) 米国若手日本語講師派遣	177
3. 日本語派遣・助成費	178
(1) 受託事業（アセアン 第三期）	178
(2) 日本語専門家派遣（日本語上級専門家）	182
(3) 日本語専門家派遣（日本語専門家）	188
(4) 国内連携による日本語普及支援（派遣・助成）	194
(5) 日本語専門家派遣（日本語指導助手）	201
(6) 日本語専門家派遣（日本語シニア専門家）	203
(7) さくら中核事業（基金海外拠点）	204
(8) さくら中核事業（非基金海外拠点）	207

(9) 日本語普及活動助成	211
4. 研修事業費	220
(1) EPA 研修 (交付金)	220
(2) EPA 研修 (受託)	221
5. 日本語能力試験費	222
(1) 日本語能力試験実施	222
6. 試験制作費	223
(1) 試験問題作成・分析評価	223
附属機関日本語国際センター事業費	224
1. 研修事業費	225
(1) 指導的日本語教師の養成 (日本語教育指導者)	225
(2) 指導的日本語教師の養成 (海外日本語教師上級研修)	226
(3) 海外日本語教師研修 (長期)	226
(4) 海外日本語教師研修 (短期)	228
(5) 海外日本語教師研修 (国別)	231
(6) 受託研修 (日本語国際センター)	232
(7) 受託研修 (日本語国際センター) [アセアン]	233
(8) 受託研修 (日本語国際センター) [サーク]	234
(9) 地域交流研修 (日本語国際センター)	234
(10) JF 講座現地講師訪日研修	235
2. 制作事業費	236
(1) 日本語教材・教授法等開発・普及	236
(2) 図書館運営 (日本語国際センター)	237
附属機関関西国際センター事業費	238
1. 研修事業費	239
(1) 図書館運営 (関西国際センター)	239
(2) 専門日本語研修 (外交官)	240
(3) 専門日本語研修 (公務員)	243
(4) 専門日本語研修 (文化・学術専門家)	244
(5) 日本語学習者訪日研修 (各国成績優秀者)	245
(6) 日本語学習者訪日研修 (大学生) (関西国際センター)	248
(7) 日本語学習者訪日研修 (高校生) (関西国際センター)	250
(8) 李秀賢氏記念韓国青少年招へい研修	250
(9) 地域交流研修 (関西国際センター)	251
(10) 受託研修 (関西国際センター)	251
(11) 受託研修 (関西国際センター) [アセアン]	252
(12) 受託研修 (関西国際センター) [サーク]	253
(13) 国内連携による日本語普及支援 (招へい)	254
(14) E ラーニング開発事業	257

< 日本研究・知的交流事業に必要な経費 >	258
日中交流センター事業費	258
1. 人物交流事業費	259
(1) 受託事業 (日中交流センター)	259
(2) 中国高校生の招へい事業	260
(3) ネットワーク整備事業 (派遣・招へい)	261
2. 催し等事業費	263
(1) 中国「ふれあいの場」事業 (共同設置)	263
(2) 中国「ふれあいの場」事業 (助成)	264
3. 文化資料事業費	265
(1) ネットワーク整備事業 (ウェブサイト構築・運営)	265
4. 調査研究費	265
(1) ネットワーク整備事業 (交流担い手ネットワーク構築)	265
米州交流事業費	266
1. 日本研究事業費	267
(1) 日本研究ネットワーク強化 (主催) [米州]	267
(2) 日本研究ネットワーク強化 (助成) [米州]	268
(3) 日本研究機関支援 [米州]	268
2. 人物交流事業費	270
(1) 日本研究フェロシップ (学者・研究者 長期) [米州]	270
(2) 日本研究フェロシップ (論文執筆) [米州]	272
(3) 日本研究フェロシップ (学者・研究者 短期) [米州]	276
3. 催し等事業費	278
(1) 知的交流会議 (主催) [米州]	278
(2) 知的交流会議 (助成) [米州]	278
(3) 人材育成 Grant [米州]	281
アジア・大洋州交流事業費	282
1. 日本研究事業費	283
(1) 日本研究ネットワーク強化 (主催) [アジア・大洋州]	283
(2) 北京日本学研究中心センター派遣 (北京外国語大学)	285
(3) 北京日本学研究中心センター派遣 (北京大学)	286
(4) 北京日本学研究中心センター招へい (北京外国語大学)	287
(5) 北京日本学研究中心センター招へい (北京大学)	288
(6) 北京日本学研究中心センター研究支援 (北京外国語大学)	289
(7) 北京日本学研究中心センター研究支援 (北京大学)	289
(8) 日本研究機関支援 [アジア・大洋州]	290
(9) 日本研究ネットワーク強化 (助成) [アジア・大洋州]	293
2. 人物交流事業費	295
(1) 受託事業 (アセアン)	295
(2) 日本研究フェロシップ (学者・研究者 長期) [アジア・大洋州]	305
(3) 日本研究フェロシップ (論文執筆者) [アジア・大洋州]	311

(4) 日本研究フェローシップ (学者・研究者 短期) [アジア・大洋州]	314
(5) 日本研究フェローシップ (高砂熱学工業)	316
(6) 知的リーダー交流 (招へい) [アジア・大洋州]	317
3. 催し等事業費	318
(1) 知的交流会議 (助成) [アジア・大洋州]	318
(2) 知的交流会議 (企画参画助成) [アジア・大洋州]	329
(3) 知的交流会議 (主催) [アジア・大洋州]	331
(4) 人材育成グラント [アジア・大洋州]	334
欧州・中東・アフリカ交流事業費	337
1. 日本研究事業費	338
(1) 日本研究ネットワーク強化 (主催) [欧州・中東・アフリカ]	338
(2) 日本研究ネットワーク強化 (助成) [欧州・中東・アフリカ]	339
(3) 日本研究機関支援 [欧州・中東・アフリカ]	340
2. 人物交流事業費	342
(1) 日本研究フェローシップ	
(学者・研究者 長期) [欧州・中東・アフリカ]	342
(2) 日本研究フェローシップ (論文執筆) [欧州・中東・アフリカ]	345
(3) 日本研究フェローシップ	
(学者・研究者 短期) [欧州・中東・アフリカ]	348
(4) 知的リーダー交流 (招へい) [欧州・中東・アフリカ]	350
3. 催し等事業費	353
(1) 知的交流会議 (主催) [欧州・中東・アフリカ]	353
(2) 知的交流会議 (助成) [欧州・中東・アフリカ]	355
(3) 人材育成グラント [欧州・中東・アフリカ]	361
日米センター運営管理費	363
1. ニューヨーク日米センター事業費	364
(1) ニューヨーク日米センター企画開発事業 (主催)	364
(2) 日米協会支援プログラム (助成事業)	364
(3) 知的交流小規模助成	365
(4) 教育アウトリーチ支援小規模助成	367
(5) 地域・草の根交流小規模助成	369
日米交流推進費	370
1. 人物交流事業費	371
(1) 安倍フェローシップ	371
(2) 市民交流支援 (日米草の根交流コーディネーター派遣/JOI)	372
2. 催し等事業費	373
(1) 日米交流支援 (助成)	373
(2) 日米交流支援 (主催)	384

<調査研究及び情報提供事業等に必要経費>	385
情報センター事業費	385
1. 催し等事業費	386
(1) 国内連携促進	386
2. 文化資料事業費	387
(1) 広報 (情報センター)	387
(2) 年次報告	388
(3) ウェブサイト・メールマガジン	388
3. 調査研究費	389
(1) JFIC 事業	389
(2) 国際交流顕彰事業 (基金賞)	390
(3) 国際交流顕彰事業 (地球市民賞)	391
4. その他	392
(1) 後援名義の付与 (情報センター)	392
企画・評価費	401
1. 調査研究費	402
(1) 調査研究	402
(2) 事業評価 (企画評価)	403
文化事情調査費	404
1. 調査研究費	405
(1) 文化事情調査	405
国際文化交流調査研究費	406
1. 調査研究費	407
(1) 機関連携事業	407
(2) 調査研究	408
事業開発戦略室事業費	409
1. 催し等事業費	410
(1) 事業開発 (催し)	410
2. 文化資料事業費	413
(1) 事業開発 (文化資料)	413
<東日本大震災復旧・復興文化交流事業に必要な経費>	414
東日本大震災復旧・復興文化交流事業費	414
1. 催し等事業費	415
(1) 展示事業 (東日本大震災復旧・復興)	415
(2) 公演事業 (東日本大震災復旧・復興)	416
(3) 映像事業 (東日本大震災復旧・復興)	417

<在外事業に必要な経費>	418
支部	419
1. 京都支部	419
海外拠点	423
1. ローマ日本文化会館	423
2. ケルン日本文化会館	427
3. パリ日本文化会館	436
4. ソウル日本文化センター	443
5. 北京日本文化センター	454
6. ジャカルタ日本文化センター	462
7. バンコク日本文化センター	469
8. マニラ日本文化センター	474
9. クアラルンプール日本文化センター	479
10. ニューデリー日本文化センター	484
11. シドニー日本文化センター	495
12. トロント日本文化センター	502
13. ニューヨーク日本文化センター	510
14. ロサンゼルス日本文化センター	516
15. メキシコ日本文化センター	521
16. サンパウロ日本文化センター	524
17. ロンドン日本文化センター	534
18. マドリード日本文化センター	544
19. ブダペスト日本文化センター	551
20. モスクワ日本文化センター	557
21. カイロ日本文化センター	567
22. ベトナム日本文化交流センター	570
<文化交流施設等協力事業に必要な経費>	575
文化交流施設等協力事業費	575
1. 文化交流施設等協力事業費	576
(1) 人物交流特定寄附	576
(2) 日本研究特定寄附	576
(3) 日本語特定寄附	576
(4) 催し等特定寄附	577
(5) 文化交流施設等特定寄附	578
プログラム名索引（五十音順）	579

(注)

1. 期 間

- (1) 本書で扱う事業実績は、事業の実施期間が平成 23 事業年度（2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日）内のもの、および実施期間の一部がこの年度にかかっているものを対象としている。
- (2) 各事業の実施期間は次による。
 - ・人物の派遣・招へい：派遣期間または招へい期間
 - ・展覧会／公演／映画祭／会議・セミナー等の実施：実施期間（開催日、公演日、実施日）または総巡回期間
 - ・上記を除く助成事業：助成対象期間
 - ・調査：調査実施期間
 - ・出版物の刊行：発行日

2. 地域・国

- (1) 地域分類および国名表記は別表のとおり。
- (2) 各事業の実施対象国は次による。
 - ・人物の派遣：派遣先国
 - ・人物の招へい：被招へい者の所属国
 - ・展覧会／公演／映画祭等の実施
 - 海外で実施される場合：実施国
 - 国内で実施される場合：参加国またはテーマ国
 - ・リサーチ／会議／セミナー等の実施
 - 主催事業の場合：参加国またはテーマ国、対象者（機関）所在国
 - 助成事業の場合：助成対象者（機関）所在国
 - ・図書／フィルム等の寄贈・配布：寄贈・配布先国
 - ・出版物の刊行：配布先国
 - ・上記を除く助成事業：助成対象者（機関）所在国

3. 海外拠点の事業

海外拠点の経費は、年平均のレートで円換算し、小数点以下は切り捨て。

※ 2001年度より、本書で扱う事業実績額は、プロジェクトごとにまとめている。

(別表) 地域分類・国名表記一覧

(2015年6月現在)

大地域分類	小地域分類	国・地域（通称、五十音順）
アジア地域	東アジア地域	韓国、台湾、中国、日本、モンゴル
	東南アジア地域	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス
	南アジア地域	インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ
大洋州地域	大洋州地域	オーストラリア、キリバス、クック諸島、サモア、ソロモン、ツバル、トンガ、ナウル、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル、ミクロネシア
米州地域	北米地域	カナダ、米国
	中米地域	アンティグア・バーブーダ、エルサルバドル、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネイビス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ
	南米地域	アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、ガイアナ、コロンビア、スリナム、チリ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア
欧州地域	西欧地域	アイスランド、アイルランド、アンドラ、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、サンマリノ、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、バチカン、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、マルタ、モナコ、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク
	東欧地域	アゼルバイジャン、アルバニア、アルメニア、ウクライナ、ウズベキスタン、エストニア、カザフスタン、キルギス、クロアチア、コソボ、ジョージア、スロバキア、スロベニア、セルビア、タジキスタン、チェコ、トルクメニスタン、ハンガリー、ブルガリア、ベラルーシ、ポーランド、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、モルドバ、モンテネグロ、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ロシア
中東地域	中東地域	アフガニスタン、アラブ首長国連邦、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、トルコ、バーレーン、パレスチナ、ヨルダン、レバノン
	北アフリカ地域	アルジェリア、エジプト、スーダン、チュニジア、モロッコ、リビア
アフリカ地域	アフリカ地域	アンゴラ、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボヴェルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スワジランド、セーシェル、赤道ギニア、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ共和国、南スーダン、モーリシャス、モーリタニア、モザンビーク、リベリア、ルワンダ、レソト